



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,293	29.0	142	—	173	—	115	—
2021年12月期第2四半期	1,002	△6.9	△51	—	△10	—	△10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	21.79	20.83
2021年12月期第2四半期	△2.05	—

(注) 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	3,951	2,322	58.8	438.20
2021年12月期	3,808	2,200	57.8	415.80

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,322百万円 2021年12月期 2,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	24.1	273	167.0	258	67.9	171	49.7	32.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,300,700株	2021年12月期	5,291,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	300株	2021年12月期	300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	5,294,799株	2021年12月期2Q	5,291,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月25日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会(Web説明会)を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の浸透により、経済社会活動の正常化が進むものの、ロシアとウクライナの戦争状態の長期化、為替相場の円安進行による部品・原材料価格や光熱費の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束する中、自動車メーカー各社のEV(電気自動車)開発が本格化し、複数機能を統合した駆動系部品の試作需要増加が顕著となりました。

また、FA(ファクトリーオートメーション(注1))協働ロボット量産用鑄造部品については、顧客製品の世界的な需要増加が続き、新たな試作案件も獲得しました。

このような環境の中、当社の鑄造事業では当年4月に伊豆木産業用地(長野県飯田市)への新たな工場棟「第8期棟」の建設に着工し、FA協働ロボット部品をはじめとした量産用部品や、大型鑄造部品の生産強化を推進いたします。

また、CT事業では、短納期かつ品質の高い解析画像提供が求められる、顧客の自社製品不具合の非破壊検査需要が継続したことで好業績を収めました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,293,334千円(前年同四半期比29.0%増)、営業利益142,413千円(前年同四半期は営業損失51,033千円)、経常利益173,213千円(前年同四半期は経常損失10,373千円)、四半期純利益115,360千円(前年同四半期は四半期純損失10,822千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、当社の強みである「短納期」・「高品質」を求められる試作案件の増加に伴って、需給環境の改善が進み、業績面でも回復基調で推移いたしました。

一方で心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID(ハートロイド)」は、世界各地で新型コロナウイルス感染症の蔓延によって開催が見送られた国際会議や展示会の再開に合わせ、デバイスメーカー、病院関係者への販促活動を推進いたしました。本格的な受注活動及び業績への貢献は、当第3四半期累計期間以降を見込んでおります。

また、手技の配信・映像記録サービスでは、医療機器メーカーの病院内でのニーズ獲得が進み、売上高に貢献いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は237,385千円(前年同四半期比5.8%増)、セグメント利益は31,783千円(前年同四半期比66.3%増)となりました。

なお、当第2四半期累計期間では、3Dプリンターの装置販売はありませんでした。

② 鑄造事業

鑄造事業におきましては、EV向けを中心とする鑄造部品の試作市場が活況となったことで、案件の獲得が進みました。

また、FA協働ロボット向け量産鑄造部品についても、旺盛な需要環境が継続し、生産活動では、コンセプトセンター（長野県飯田市）への「トヨタ生産方式」を基本とした改善、効率化を推し進めたことで、売上高、セグメント利益の大幅な改善に寄与いたしました。

レストア（旧型車両等の老朽化した部品を供給する）分野では、「日産L28型エンジンシリンダーヘッド」が、競技会への出場や旧型車両中心の展示会への出展を経て、初回受注分の発売に至りました。これにより、ブランドサイト「JMC BASE」（注2）の認知向上に貢献いたしました。

この結果、鑄造事業の売上高は842,971千円（前年同四半期比39.3%増）、セグメント利益は158,074千円（前年同四半期比325.8%増）となりました。

③ CT事業

CT事業におきましては、短納期が要求される顧客の自社製品不具合の産業用CTによる非破壊検査案件への集中的な対応の継続や、NHK放映番組「ギョギョッとサカナ★スター」へのレギュラー出演を通じて、新たなスキャン画像データ活用プロジェクトへの着手など、産業用CTを活用したサービス拡充の足掛かりを築きました。

また、特定の分野に偏らず産業用CTの認知拡大を進めたことで、スキャンサービス分野は想定を上回る業績を確保いたしました。

この結果CT事業の売上高は258,710千円（前年同四半期比23.4%増）、セグメント利益は166,074千円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間では、産業用CTの装置販売はありませんでした。

（注1）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で 사용되는 筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鑄造品やアルミニウム鑄造品を提案しております。

（注2）ブランドサイト「JMC BASE」

当社の高い鑄造技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった商品を製造販売することで多くの方に大切な自動車や自動二輪車を長く楽しんでいただくための当社のレストア分野専用のWEBサイトであります（<https://jmcbase.com>）。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,289,794千円となり、前事業年度末に比べ9,251千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が291,584千円、電子記録債権が28,913千円減少したものの、現金及び預金が244,090千円、仕掛品が82,271千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,661,948千円となり、前事業年度末に比べ134,252千円増加いたしました。これは主に建物が36,521千円、リース資産が27,428千円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が197,522千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,951,742千円となり、前事業年度末に比べ143,504千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,071,350千円となり、前事業年度末に比べ101,682千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が21,929千円、買掛金が16,800千円減少したものの、短期借入金が60,000千円、流動負債のその他に含まれる契約負債が52,066千円増加したことによるものであります。

固定負債は557,753千円となり、前事業年度末に比べ80,755千円減少いたしました。これは主に長期借入金が46,341千円、リース債務が32,558千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,629,103千円となり、前事業年度末に比べ20,927千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,322,638千円となり、前事業年度末に比べ122,576千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を115,360千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の増加額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少額等により、前事業年度末に比べ244,090千円増加し、当第2四半期会計期間末には550,352千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は521,860千円（前年同四半期は439,892千円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額89,221千円、法人税等の支払額67,736千円等の資金の減少があったものの、売上債権の減少額320,498千円、税引前四半期純利益173,144千円、減価償却費132,167千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は228,499千円（前年同四半期は112,556千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出222,401千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は49,270千円（前年同四半期は179,073千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額60,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入32,594千円等の資金の増加があったものの、リース債務の返済による支出71,321千円、長期借入金の返済による支出68,270千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、概ね当社の想定通りに推移いたしました。

通期の業績予想につきましては2022年2月14日に公表の「2021年12月期 決算短信」における2022年12月期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,261	550,352
受取手形及び売掛金	638,547	346,962
電子記録債権	98,083	69,170
仕掛品	114,728	196,999
原材料及び貯蔵品	66,723	73,673
前払費用	32,248	51,211
その他	24,450	1,698
貸倒引当金	△502	△275
流動資産合計	1,280,542	1,289,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,060	1,412,538
機械及び装置(純額)	85,467	90,783
土地	320,737	320,737
リース資産(純額)	385,038	357,610
その他(純額)	147,967	337,654
有形固定資産合計	2,388,271	2,519,323
無形固定資産	49,363	49,389
投資その他の資産	90,061	93,235
固定資産合計	2,527,695	2,661,948
資産合計	3,808,237	3,951,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,161	108,360
短期借入金	300,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	136,940	115,011
リース債務	114,027	116,782
未払金	120,500	132,014
未払法人税等	67,736	73,692
賞与引当金	—	40,989
製品保証引当金	135	654
その他	105,166	123,844
流動負債合計	969,667	1,071,350
固定負債		
長期借入金	230,317	183,976
リース債務	316,353	283,795
資産除去債務	87,797	88,129
その他	4,039	1,852
固定負債合計	638,508	557,753
負債合計	1,608,175	1,629,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,671	786,279
資本剰余金	769,671	773,279
利益剰余金	648,122	763,482
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,200,061	2,322,638
純資産合計	2,200,061	2,322,638
負債純資産合計	3,808,237	3,951,742

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,002,661	1,293,334
売上原価	658,482	754,588
売上総利益	344,179	538,746
販売費及び一般管理費	395,212	396,332
営業利益又は営業損失(△)	△51,033	142,413
営業外収益		
受取利息	1	1
補助金収入	49,740	5,493
受取保険金	2,763	4,199
為替差益	—	2,856
受取補償金	—	25,340
その他	2,501	802
営業外収益合計	55,006	38,694
営業外費用		
支払利息	6,980	5,710
為替差損	96	—
シンジケートローン手数料	1,670	1,747
支払補償費	5,500	—
その他	97	436
営業外費用合計	14,346	7,894
経常利益又は経常損失(△)	△10,373	173,213
特別利益		
固定資産売却益	6,584	1,314
特別利益合計	6,584	1,314
特別損失		
固定資産除却損	175	1,204
固定資産売却損	776	180
特別損失合計	951	1,384
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,740	173,144
法人税、住民税及び事業税	7,065	62,996
法人税等調整額	△983	△5,212
法人税等合計	6,081	57,783
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,822	115,360

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△4,740	173,144
減価償却費	133,967	132,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,994	40,989
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	712	519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	△226
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	6,980	5,710
固定資産売却損益 (△は益)	△5,807	△1,134
固定資産除却損	175	1,204
売上債権の増減額 (△は増加)	275,313	320,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,119	△89,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,178	△16,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,272	△25,098
その他	△8,677	53,320
小計	377,522	595,072
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△7,258	△5,923
法人税等の支払額	△4,189	△67,736
法人税等の還付額	73,817	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,892	521,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,822	△222,401
無形固定資産の取得による支出	△4,704	△6,911
有形固定資産の売却による収入	7,156	1,319
有形固定資産の除却による支出	△175	△570
資産除去債務の履行による支出	△1,172	—
敷金及び保証金の差入による支出	△53	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,204	64
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,556	△228,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△68,270	△68,270
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32,594
リース債務の返済による支出	△57,519	△71,321
割賦債務の返済による支出	△3,283	△2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,073	△49,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,263	244,090
現金及び現金同等物の期首残高	222,072	306,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,335	550,352

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、装置及びそれらのソフトウェアに対する販売及び保守等に係る取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,307	568,769	209,585	1,002,661	—	1,002,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,201	—	36,201	△36,201	—
計	224,307	604,970	209,585	1,038,862	△36,201	1,002,661
セグメント利益	19,106	37,122	111,262	167,492	△218,525	△51,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,385	797,237	258,710	1,293,334	—	1,293,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,733	—	45,733	△45,733	—
計	237,385	842,971	258,710	1,339,067	△45,733	1,293,334
セグメント利益	31,783	158,074	166,074	355,932	△213,518	142,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△213,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。